

ラオスの初等教育の現状と課題

——郡別パネルデータ分析の結果より——

内 田 拓 巳
岩 本 航 大
神 谷 祐 介

目 次

I. はじめに
II. 研究手法

III. 結果と考察
IV. 結 論

I. はじめに

ラオス人民民主共和国（以下、ラオス）は、東南アジアのインドシナ半島に位置し、北は中国、南はカンボジア、東にベトナム、北西にミャンマー、西にタイと五カ国に内接する ASEAN 諸国で唯一の内陸国である。国土は 236,800 平方キロメートルであり、そのうちの 70-80% が高原や山岳地帯である。2016 年の一人当り国民総所得（GNI）は 2,450 米ドルであり、世界銀行の基準では低中所得国に分類される¹⁾。同国の人口は 2018 年時点で約 710 万人であり、1960 年と比較して約 500 万人増加している¹⁾。ラオスは 49 の民族を有する多民族国家であり、その内訳は、ラオ族（55%）、カム族（11%）、モン族（8%）、その他の民族（26%）となっている²⁾。ラオスの宗教は、人口の 65% が仏教徒、2% がキリスト教、残りの 33% がその他宗教もしくは無宗教である²⁾。ラオスは 2015 年の年齢中央値が 22.8 歳であり、アジアで最も若い人口を有する国の一つである³⁾。このため、教育問題の中でも、初等教育の重要性はラオス政府でも強く認識されており、長年初等教育の拡充が優先課題として挙げられてきた⁴⁾。

国際的にみても、初等教育の普及は重要な課題であり続けてきた。2000 年 9 月の国連サミットにて採択された「ミレニアム開発目標」（Millennium Development Goals：以下、MDGs）では、目標 2「普遍的な初等教育の達成」のターゲット 2.A として、「2015 年までに、すべての子どもたちが、男女の区別なく、初等教育の全課程を修了できるようにする」ことが掲げられた。その MDGs の後継として 2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」（Sustainable Development Goals：以下、SDGs）では、目標 4「質の高い教育をみんなに」のターゲット 4.1 として、「2030 年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効率的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにすること」として、引き続き初等教育の完全普及を目指している。

本研究では、東南アジアのラオスにおいて、初等教育の完全普及に向けた現状と課題を抽出した上で、ラオス全国の郡別パネルデータを用いた計量分析を行い、その結果を用いて今後の方策を提案する。本研究の意義として、ラオスにおける学校や教師などの教育資源の拡充が初等教育の完全普及に対して、どのような効果をあげているかを定量的に分析・評価した点が挙げられる。ラオスの初等教育の純就学率は、近年 100% に近い状況まで上昇しているが、低学年の中退率・留年率は高く⁵⁾、最終学年を修了できない生徒も約 20% 存在する。こうした小学生の残存率や中退・留年の要因に関して、需要サイド（子供、親、家庭など）に着目してアプローチした研究は、途上国においても近年蓄積が進んでおり^{6,7)}、ラオスでも過去にいくつかなされている⁸⁻¹¹⁾。一方で、ラオスではこれまで学校建設や教員配置などの教育資源の拡充策が多く実行されたにもかかわらず、供給サイドの介入が初等教育の完全普及に与える効果を分析した研究はほぼ前例がなく、本研究の持つ希少価値は高いと考えられる。

II. 研究手法

1. ラオスの初等教育の現状と課題

ラオスの教育制度は、5・4・3・4 制を採っており、初等教育（5 年間）、前期中等教育（4 年間）、後期中等教育（3 年間）、高等教育（4 年間）に分類される。就学前教育は義務ではないが、小学校入学に向けて子ども達を身体的・情緒的・社会的・精神的に備えさせる目的として 3 歳児から 5 歳児を対象に幼稚園・保育園にて有料で行われている¹²⁾。

2015 年に教育法が改定され、初等教育から前期中等教育までの 9 年間が義務教育になり、公立学校における義務教育は無償であると明言されている。ラオスの初等教育（小学校）は、概ね 6 歳で第一学年に入学する。しかし、山岳地帯の農村では、通学可能な範囲に小学校がない場合も多く、ある程度児童の年齢が上がってから入学するケースもある¹³⁾。ラオスの小学校は、入学金や授業料は無料であるが、通学、制服、教科書、文房具、施設修繕費などの費用を負担する必要がある^{12, 13)}。学年の進級には一定の出席日数が求められ、卒業試験に合格すれば前期中等教育（中学校）に進学できる¹²⁾。

ラオス政府は、2000 年に「教育戦略構想（Education Strategic Vision）2010-2020」を発表し、貧困の根本的解決に向けた政策の優先事項として、初等教育の普及を掲げた。また、2004 年には、「万人のための教育国家行動計画（Education for All National Plan of Action: EFA-NPA）」を策定し、初等教育の 2015 年までの完全達成に向けた具体的戦略を示した^{4, 13, 14)}。そうした政策方針のもと、中央政府、地方自治体、コミュニティ、開発パートナーなどによって初等教育を量的・質的に改善するための施策が実施された¹⁵⁾。

2015 年、ラオスの教育・スポーツ省（Ministry of Education and Sports: MoES）は、今後 5 年間に初等教育に関する問題や課題を継続的に発展・克服していくことを目的に、「教育セクター開発 5 ケ年計画 2016-2020（Education Sector Development Plan）（ESDP 2016-2020）」を策定し

た¹⁵⁾。ESDP 2016-2020 で掲げられた目的は以下の 3 点である。

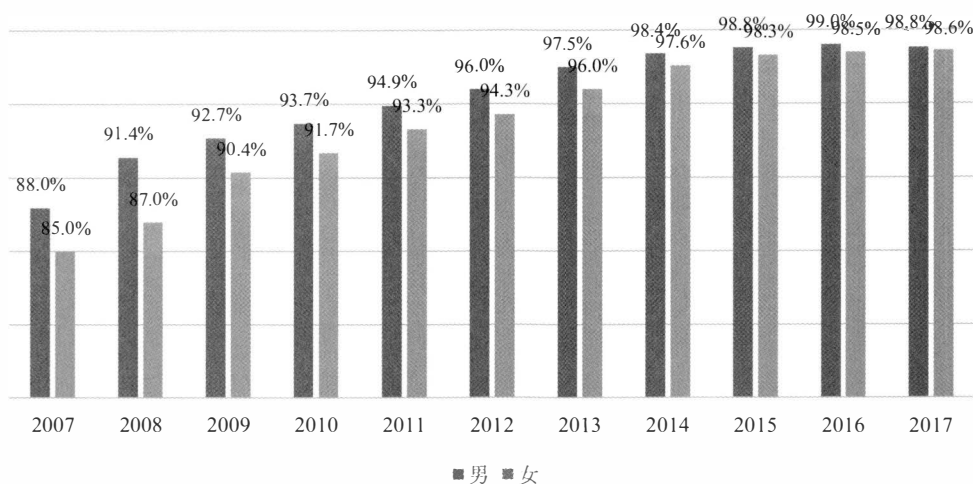
- ①すべての学齢児童による初等教育への就学・修了を保証すること
- ②初等教育を修了した生徒がラオス語の読み書きができる知識と能力を持ち、数値計算の基礎を身に付けることを保証すること
- ③行政と学校を基盤とした管理を改善すること

また、ESDP 2016-2020 では、2020 年までのラオスの初等教育の具体的な数値目標を設定しているが、本研究と深く関連するのは以下の 4 点である¹⁵⁾。

- 純就学率：98.5%（2015 年時点）から 99% 以上への引き上げ
- 最終学年残存率：78.3%（2015 年時点）から 90% 以上への引き上げ
- 第一学年中退率：8.5%（2015 年時点）から 5% 未満への引き下げ
- 第一学年留年率：13.5%（2015 年時点）から 5% 未満への引き下げ

ここで、上記の ESDP 2016-2020 の数値目標の進捗状況を、図表 1 から図表 4 を用いて確認する。まず、初等教育の純就学率の推移をみると（図表 1）、2007 年から徐々に上昇し、2017 年には 100% に近い数値となっており、ESDP 2016-2020 で設定された 2020 年の目標値である 99% に迫る結果であった。男女間の純就学率の差については、2007 年時点では男子が女子よりも 3% 高かったが、その差は徐々に縮小し、2017 年時点はほぼ差がない状況となった。

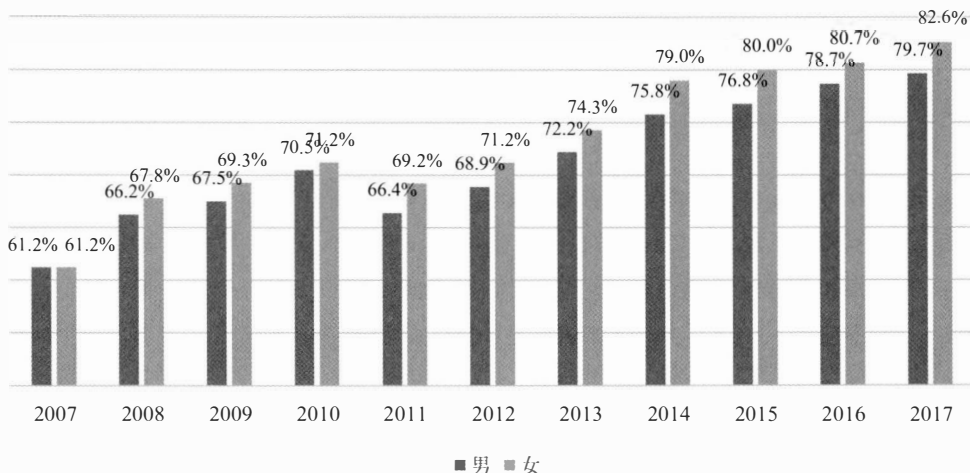
図表 1 ラオスの初等教育における純就学率の推移



（出典）ラオス教育スポーツ省のデータをもとに筆者作成

次に、初等教育の最終学年残存率の推移をみると（図表2）、2007年時点で約6割であったのに対し、2017年では約8割となっており、状況は年々改善されている。また、2007年では男女ともに同水準であるが、それ以降の年では男子よりも女子の方が最終学年まで残る割合が高いことが分かる。しかしながら、2020年時点にて90%以上というESDP 2016-2020の目標達成には未だ充分とは言い難い。

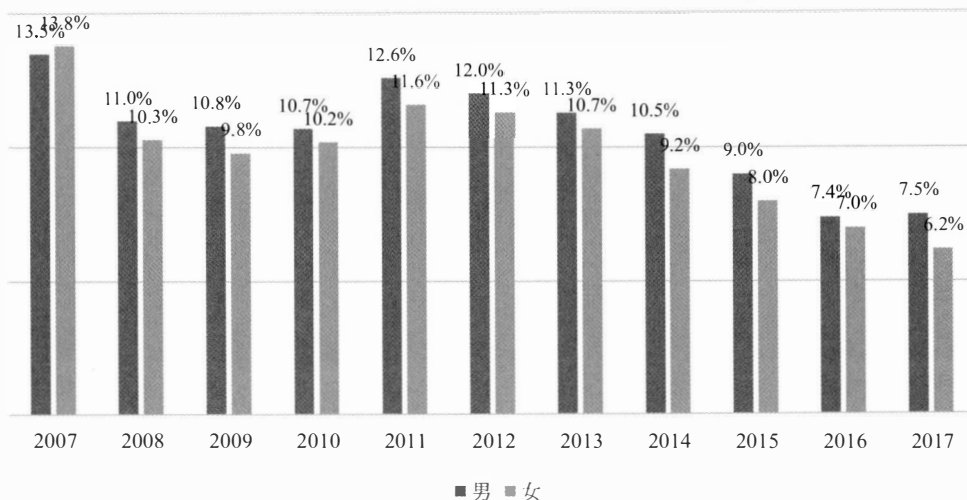
図表2 ラオスの初等教育における最終学年残存率の推移



（出典）ラオス教育スポーツ省のデータをもとに筆者作成

続いて、初等教育の第一学年中退率の推移をみると（図表3）、2007年に13-14%程度であったのが、多少の増減はみられたものの、2017年時点では約7%まで半減している。しかしながら、ESDP 2016-2020の目標値（＝8.5%から5%未満への引き下げ）には未だ達していない。

図表3 ラオスの初等教育における第一学年中退率の推移

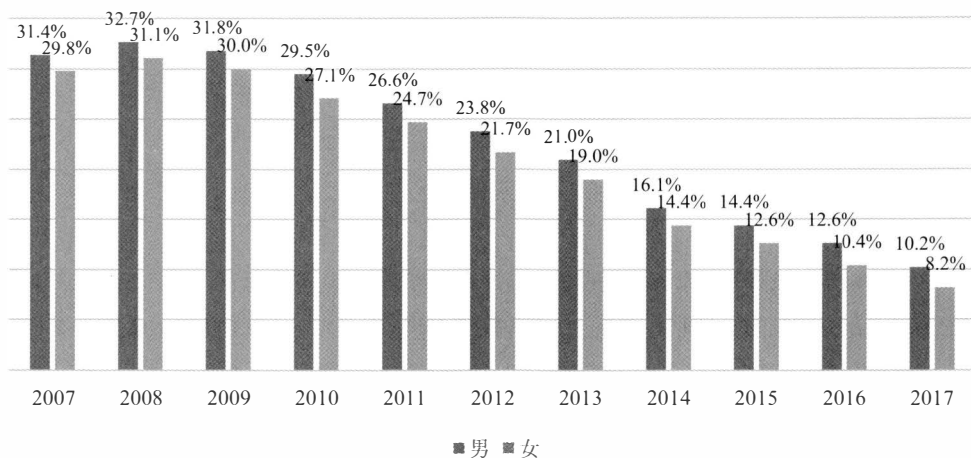


（出典）ラオス教育スポーツ省のデータをもとに筆者作成

初等教育の第一学年留年率の推移については（図表4）、2007年に約30%と高い数値であったが、その後徐々に改善し、2017年時点では男子10.2%、女子8.2%と、約1/3の水準にまで減少している。ただし、ESDP 2016-2020の目標値である5%未満には未だ達していない。これら第一学年の中退率と留年率は、基本的にどの年をみても、男子生徒の方が女子生徒よりも高い数値となっている。

男女間の差について傾向をまとめると、2007年当初、女子生徒は初等教育の純就学率に関して男子よりも悪い状況であったが、その後の10年を経て、その差は解消された。その一方、就学後の中退や留年については、どの年をおいても女子は男子よりも少なく、結果として、最終学年まで残る割合が高かった。

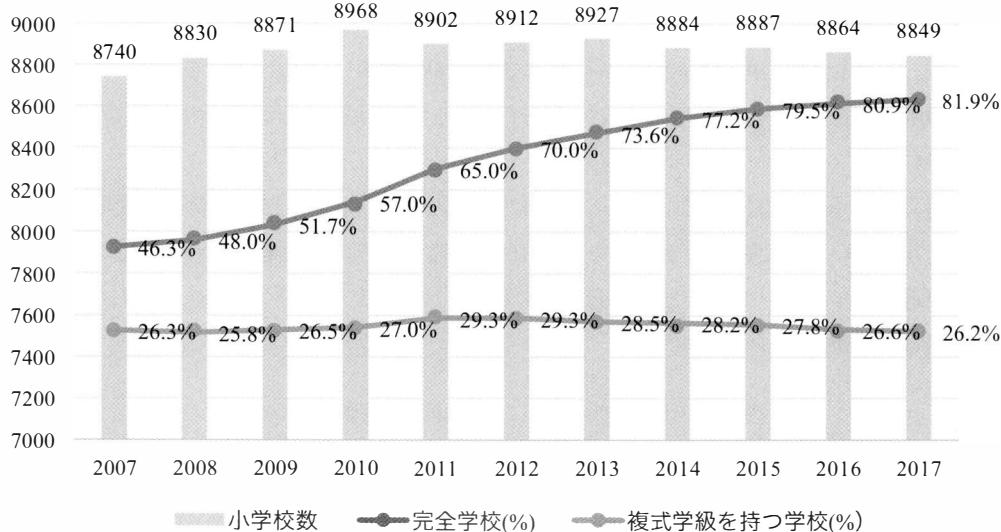
図表4 ラオスの初等教育における第一学年留年率の推移



（出典）ラオス教育スポーツ省のデータをもとに筆者作成

最後に、ラオスの初等教育の供給サイドの現状について、図表5を用いて確認したい。ラオスでは、これまで1村に小学校を1校設置するという政策のもと学校建設が進められてきた。全国の小学校数は2000年には8155校であった⁴⁾。その後、図表5が示すように、2007年以降は9000校近くまで増加した後、微増減を繰り返し、2017年時点では8849校となっている。全小学校に占める完全学校の割合は、2007年の46.3%から2017年の81.9%まで大幅に改善されているが、約20%程度の小学校が義務教育の5年間を提供できない状況である。また、複式学級を持つ学校の割合の推移をみると、2007年から2017年の間でほとんど変動がなく、未だ2割半もの複式学級を持つ学校が存在している。これは完全学校が徐々に普及している一方で、教師の雇用などが追いついていないため、複式学級が改善されていないと考えられる。

図表5 ラオスの小学校数の推移



(出典) ラオス教育スポーツ省のデータをもとに筆者作成

2. データと推計モデル

ラオスにおける学校や教師などの教育資源の拡充が初等教育の完全普及に対して、どのような効果をあげたかを定量的に分析すべく、ラオス教育スポーツ省のLao EDU infoのデータを用いた¹⁶⁾。具体的には、2007-2017年の11年分、ラオス全国の18県151郡の郡別パネルデータを使用した。途上国における初等教育に関する実証分析に関して、教育資源など供給サイドの効果検証を行った研究は近年増加している。それらをレビューした論文として、Glewwe et al. 2015とGlewwe et al. 2016が挙げられる^{17, 18)}。また、Witte et al. 2013では、小学生の中退の要因について、大まかに生徒本人、家族、学校の3つに分類している¹⁹⁾。このうち、学校要因は、学校の種類、学校資源（クラスサイズ、教師当り生徒数など）、構造的特徴（学校の規模など）、教育方針と実践（学習環境、教師の質、教師と生徒の関係性など）に細分化されている¹⁹⁾。レビュー論文のうち、Glewwe et al. 2015は、1990年から2010年の間に公開された9000件以上の教育学と経済学分野の関連研究から、43件を十分に質の高い研究（うち13件はランダム化比較試験）として選定した。それら43件をレビューした結果によると、途上国における学校や教師などの教育資源が、生徒の教育アウトカム（学業成績、出席率、修学年数など）に与える効果は非常に限定的であった。わずかではあったが統計的に有意な効果が確認された変数として、学校での勉強机の利用可能性、教師による担当科目に関する知識、教師の欠席日数が挙げられている。

こうした先行研究を参照し、本研究では初等教育の教育資源を測定する変数として、教育の量（学校、教師）と教育の質（学校、教師、生徒）の指標を用いる。パネルデータ分析の推計式では、変量効果モデルか、固定効果モデルのどちらを用いるかという検討事項があるが、F検定とハウスマン検定の結果より、本研究では全ての推計において固定効果モデルを採用することとし

た。その固定効果モデルによる推計式は以下のとおりである。

$$Y_{it} = bX_{it} + u_i + e_{it}$$

ここで、 i は郡 ($i=1\sim151$)、 t は年次 ($t=2007$ 年～ 2017 年) を表す。アウトカム変数 Y_{it} は、郡単位 (i) での男女別の最終学年残存率と、全学年及び学年別の中退率を用いた。このうち、中退率については、留年・再就学の有無や該当学齢に関わらず、ある年の全学年または学年別の生徒数に占める中退者の割合を指す。説明変数 X_{it} については、教育の量の代理指標として郡単位の生徒 100 人当り学校数を、教育の質の代理指標として (1) 不完全学校の割合、(2) 複式学級を持つ小学校の割合、(3) 男女別の生徒 100 人当りの教師数を用いた。ここで、不完全学校とは、義務教育の 5 年間を提供できない学校を指す。不完全学校に通う児童は高学年になると転校を余儀なくされることになる¹³⁾。また、小学校入学に向けた準備状況を示す代理変数として、郡単位の男女別の就学前教育を受けた生徒の割合を用いた。また、タイムトレンドをコントロールするため、推計式に年次ダミーを加えた。 u_i は時間を通じて一定である固定効果、 e_{it} は攪乱項を示す。

Ⅲ. 結果と考察

アウトカム変数と説明変数の記述統計を図表 6 に表す。これらはラオス全国の 18 県に 151 存在する郡を 1 単位 (標本) とした、2007 年から 2017 年までの 11 年分のパネルデータ全体の平均値、標準偏差、最小値、最大値を示す。

図表 6 記述統計

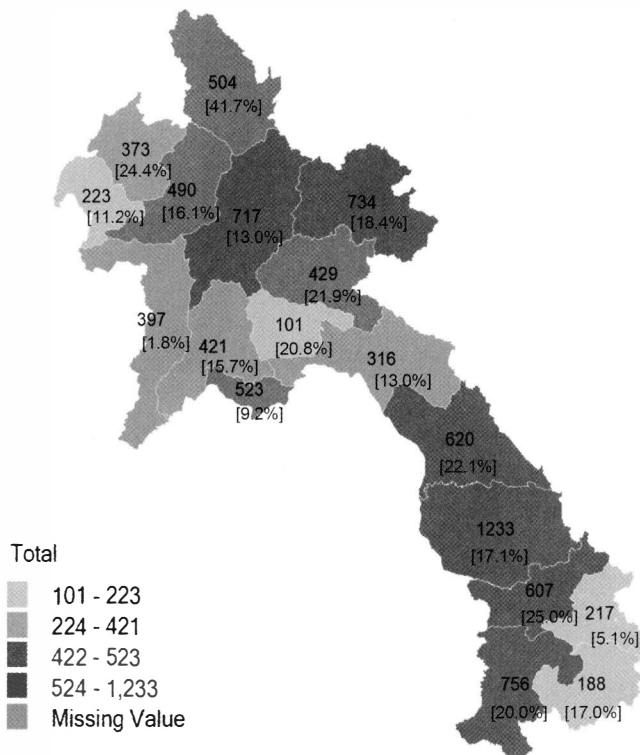
	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
最終学年残存率					
男女合計	1581	72.4%	17.5%	9%	100%
女子生徒	1581	72.7%	18.3%	7%	100%
男子生徒	1581	71.4%	17.2%	1%	100%
中退率					
男女合計	1581	7.0%	5.3%	0%	36.3%
女子生徒（全学年）	1581	7.0%	5.8%	0%	47.0%
1年生	1581	9.5%	8.1%	0%	52.7%
2年生	1581	5.5%	6.0%	0%	45.7%
3年生	1581	6.2%	5.9%	0%	62.1%
4年生	1581	6.4%	5.9%	0%	58.0%
5年生	1581	4.8%	6.1%	0%	63.5%
男子生徒（全学年）	1581	7.2%	5.3%	0%	54.5%
1年生	1581	10.1%	7.7%	0%	58.8%
2年生	1581	5.7%	5.8%	0%	58.3%
3年生	1581	6.4%	6.1%	0%	54.7%
4年生	1581	5.9%	5.6%	0%	58.1%
5年生	1581	5.8%	6.7%	0%	63.5%
教育の量					
生徒100人当りの学校数	1582	1.09	0.37	0.31	2.85
教育の質					
完全学校の割合	1582	69.5%	21.2%	0%	100%
複式学級を持つ学校の割合	1582	30.7%	20.0%	0%	90.2%
生徒100人当りの女性教師数	1582	1.96	1.00	0.29	6.95
生徒100人当りの男性教師数	1582	2.07	0.80	0.31	7.34
小学校入学に向けた準備					
就学前教育を受けた生徒の割合	1582	37.6%	25.5%	0%	100%

まず、アウトカム変数のうち、最終学年残存率をみると、2007年から2017年での平均値は、女子72.7%、男子71.4%であった。次に、各学年の中退率の平均値をみると、第一学年が女子9.5%、男子10.1%と学年別でみて最も高かった。続いて、説明変数をみると、教育の量を測る指標である生徒100人当りの学校数は平均的に1.09校であった。次に、学校の質の代理指標である完全学校と複式学級の割合は、その平均値はそれぞれ69.5%、30.7%であった。しかし、標準偏差はそれぞれ約20%と高く、また、最小値は0%、最大値は100%であることから、完全学校と複式学級を有する小学校の地域間格差は大きいと考えられる。続いて、小学校入学に向けた準備度合いの代理指標である就学前教育を受けた生徒の割合については、平均値が37.6%、標準偏差が25.5%、最小値が0%、最大値が100%であることから、同様に地域間での格差が大きいといえる。

ここで、教育の質の代理指標である不完全学校の割合について、県別の状況をみるべく地図上

に表した（図表 7）。この地図は、2017 年時点の県別の小学校数と、それに占める不完全学校の割合を示している。これをみると、学校数に対して平均的に 10～20% の割合で不完全学校が存在し、特に山岳地帯が多い最北部のボンサリー県では、504 校ある小学校のうち、不完全学校の割合は 41.7% もの高さであることが分かる。

図表 7 地域別の学校数と不完全学校の割合（2017 年）

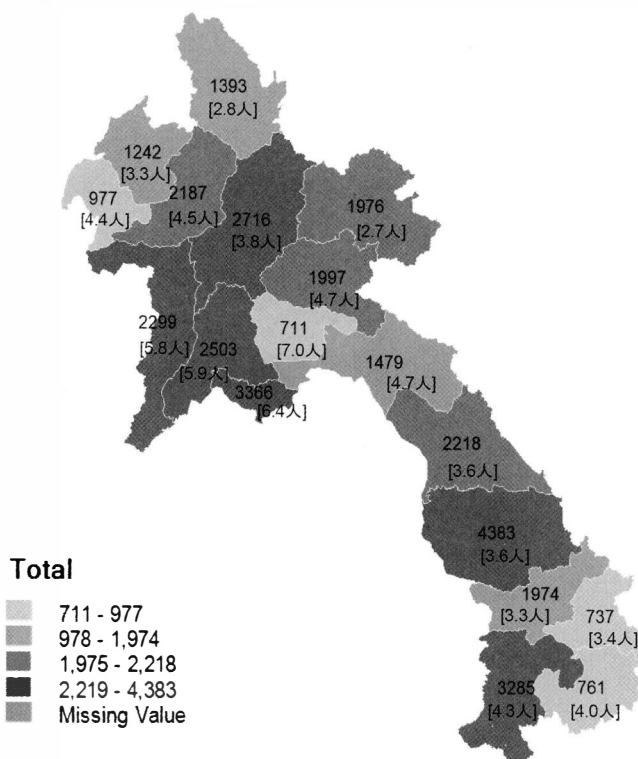


（注）[] 内は、学校全体に占める不完全学校の割合を表す。

（出典）ラオス教育スポーツ省のデータをもとに筆者作成

続いて、図表 8 は、2017 年時点の県別の教師数と小学校 1 校当りの教師数を示した地図である。教師数をみると、ラオスの北部と南部では、中部と比べて、その絶対数が少ないことがわかる。また、小学校 1 校当りの教師数でみても、ラオス中部では約 6～7 人であるのに対し、北部では約 2～3 人、南部では約 3～4 人と少ない。以上の点から、地方の教師不足の問題は北部や南部で深刻であることが示唆される。

図表8 地域別の教師数、小学校1校当りの教師数（2017年）



(注) [] 内は、小学校1校当りの教師数を表す。
 (出典) ラオス教育スポーツ省のデータをもとに筆者作成

図表9と図表10は、パネルデータを用いた回帰分析の結果を示す。なお、コントロール変数である年次ダミーの推計値については掲載を割愛する。まず、図表9にて、アウトカム変数を初等教育の最終学年時残存率とした結果をみると、教育の量の代理指標である生徒100人当りの学校数の推計値は、モデル1からモデル3を通して、男女ともにマイナスかつ統計的に有意であった。これにより、学校をむやみに建築しても、生徒の残存率に良い影響を与えるどころか、むしろマイナスの影響を与える可能性が示唆される。次に、教育の質の代理指標の推計結果をみると、完全学校の割合については、最終学年残存率にプラスの影響を与えることが確認された。すなわち、郡別にみて、小学校の全体数に占める完全学校の割合が高い地域ほど、最終学年残存率は高いことが分かった。次に、複式学級を持つ学校の割合の推計値については、マイナスかつ統計的に有意であった。さらに、その値は女子生徒が -0.217 、男子生徒が -0.141 と、女子の方が、男子よりも、複式学級による残存率への悪影響をより受けやすいことが分かる。次に、生徒100人当りの教師数については、教師の性別に関わらず、残存率に対してプラスかつ統計的に有意な推計値であった。これより、教師の数は残存率の増加に寄与していることがわかる。最後に、就学前教育を受けた生徒の割合の推計値については、プラスかつ統計的に有意であった。すなわち、郡レベルでみて、就学前教育を受けた生徒の割合が高い地域ほど、小学校の最終学年残

存率も高いことが確認された。

図表 9 回帰分析の結果（アウトカム変数：初等教育の最終学年残存率）

アウトカム変数：最終学年残存率	女子生徒			男子生徒		
	モデル1	モデル2	モデル3	モデル1	モデル2	モデル3
教育の量						
生徒100人当りの学校数	-0.079*** (0.000)	-0.077*** (0.000)	-0.180*** (0.000)	-0.054*** (0.001)	-0.073*** (0.000)	-0.156*** (0.000)
教育の質						
完全学校の割合	0.278*** (0.000)			0.282*** (0.000)		
複式学級を持つ学校の割合		-0.217*** (0.000)			-0.141*** (0.000)	
生徒100人当りの女性教師数			0.038*** (0.000)			0.035*** (0.000)
生徒100人当りの男性教師数			0.031*** (0.000)			0.036*** (0.000)
小学校入学に向けた準備						
就学前教育を受けた生徒の割合	0.095*** (0.000)	0.116*** (0.000)	0.096*** (0.000)	0.096*** (0.000)	0.128*** (0.000)	0.098*** (0.000)

***p<0.01

続いて、図表 10 にて、アウトカム変数を中退率とした結果をみる。ここで、モデル 1～3 は、教育の質の代理変数となる 3 つの指標のうち、完全学校の割合、複式学級を持つ学校の割合、生徒 100 人当りの教師数を別々に説明変数とした際の結果を示す。教育の量の代理指標である生徒 100 人当りの学校数の推計値は、モデル 1 からモデル 3 を通して、男女ともにプラスかつ統計的に有意であった。これは、郡レベルでみた小学校数の増加は、その地域での小学生の中退率を高める可能性を示唆している。

次に、教育の質の代理指標の推計結果をみると、完全学校の割合については、男女ともに、どの学年の中退率に対してもマイナスかつ統計的に有意であった。学年別にみると、男女ともに、第一学年の中退率の推計値が最も大きいこと、すなわち、完全学校の割合が高い地域ほど、小学 1 年生時点で退学してしまう生徒が少ないことが確認された。次に、複式学級を持つ学校の割合の推計値については、ほぼ全ての学年においてプラスかつ統計的に有意であった。とりわけ、女子生徒の推計値は男子生徒よりも大きく、また男子生徒のうち 3 年生と 4 年生については推計値が統計的に有意ではなかったことから、複式学級による中退への悪影響は、男子よりも女子の方が深刻であることが示唆される。続いて、生徒 100 人当りの教師数の推計値については、教師の性別に関わらず、ほぼ全ての学年の男女の中退率に対してマイナスかつ統計的に有意であった。これより、生徒当りの教師の数が多いほど、ほぼどの学年においても、中退する生徒が少なくなる傾向があることがわかる。最後に、就学前教育を受けた生徒の割合の推計値については、最終学年以外の学年では、概ねマイナスかつ統計的に有意であった。

データ分析の結果を踏まえて、ラオスの初等教育の完全普及、つまり残存率の向上と中退率の

図表 10 回帰分析（アウトカム変数：初等教育中退率）

アウトカム変数：女子生徒中退率							モデル1						モデル2						モデル3					
	全学年	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生		全学年	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生		全学年	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生				
教育の量																								
生徒100人当りの学校数	0.023*** (0.000)	0.021** (0.011)	0.026*** (0.000)	0.025*** (0.000)	0.015** (0.010)	0.007 (0.242)		0.024*** (0.000)	0.029*** (0.002)	0.019*** (0.006)	0.017*** (0.008)	0.007 (0.262)	0.006 (0.383)		0.023*** (0.000)	0.021** (0.011)	0.026*** (0.000)	0.025*** (0.000)	0.015** (0.010)	0.007 (0.242)				
教育の質																								
完全学校の割合	-0.087*** (0.000)	-0.104*** (0.000)	-0.076*** (0.000)	-0.077*** (0.000)	-0.067*** (0.000)	-0.047*** (0.000)																		
複式学級を持つ学校の割合								0.061*** (0.000)	0.050*** (0.007)	0.075*** (0.000)	0.076*** (0.000)	0.073*** (0.000)	0.037** (0.010)											
生徒100人当りの女性教師数															-0.011*** (0.000)	-0.011*** (0.003)	-0.015*** (0.000)	-0.015*** (0.000)	-0.015*** (0.000)	-0.006** (0.032)				
生徒100人当りの男性教師数															-0.009*** (0.000)	-0.009** (0.022)	-0.012*** (0.000)	-0.012*** (0.000)	-0.010*** (0.000)	-0.002 (0.401)				
小学校入学に向けた準備																								
就学前教育を受けた生徒の割合	-0.026*** (0.001)	-0.063*** (0.000)	-0.016* (0.087)	-0.032*** (0.000)	-0.021** (0.019)	-0.012 (0.230)		-0.032*** (0.000)	-0.074*** (0.000)	-0.018* (0.060)	-0.036*** (0.000)	-0.020** (0.033)	-0.012 (0.227)		-0.026*** (0.001)	-0.063*** (0.000)	-0.016* (0.087)	-0.032*** (0.000)	-0.021** (0.019)	-0.012 (0.230)				

アウトカム変数：男子生徒中退率							モデル1						モデル2						モデル3					
	全学年	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生		全学年	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生		全学年	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生				
教育の量																								
生徒100人当りの学校数	0.017*** (0.001)	0.011 (0.195)	0.017*** (0.005)	0.035*** (0.000)	0.010* (0.090)	0.010 (0.149)		0.024*** (0.000)	0.015 (0.102)	0.015** (0.024)	0.045*** (0.000)	0.023*** (0.001)	0.013* (0.098)		0.047*** (0.000)	0.041*** (0.000)	0.042*** (0.000)	0.069*** (0.000)	0.038*** (0.000)	0.030*** (0.000)				
教育の質																								
完全学校の割合	-0.085*** (0.000)	-0.090*** (0.000)	-0.065*** (0.000)	-0.084*** (0.000)	-0.085*** (0.000)	-0.059*** (0.000)																		
複式学級を持つ学校の割合								0.037*** (0.002)	0.051*** (0.005)	0.049*** (0.000)	0.022 (0.111)	0.017 (0.207)	0.032** (0.043)											
生徒100人当りの女性教師数															-0.010*** (0.000)	-0.011*** (0.003)	-0.011*** (0.000)	-0.013*** (0.000)	-0.008*** (0.001)	-0.006** (0.042)				
生徒100人当りの男性教師数															-0.010*** (0.000)	-0.008** (0.026)	-0.010*** (0.000)	-0.015*** (0.000)	-0.009*** (0.001)	-0.007** (0.035)				
小学校入学に向けた準備																								
就学前教育を受けた生徒の割合	-0.027*** (0.000)	-0.060*** (0.000)	-0.033*** (0.000)	-0.021** (0.023)	-0.003 (0.729)	-0.005 (0.627)		-0.038*** (0.000)	-0.067*** (0.000)	-0.038*** (0.000)	-0.036*** (0.000)	-0.018* (0.057)	-0.011 (0.348)		-0.027*** (0.001)	-0.059*** (0.000)	-0.025** (0.013)	-0.014 (0.158)	-0.007 (0.475)	-0.007 (0.529)				

*p <0.1, **p <0.05, ***p <0.01

減少に向けた課題と今後の方策を述べる。現在、ラオスの初等教育の純就学率は男女ともに 100% に近い水準に達しているが、最終学年の残存率が未だ低いことが課題である。パネルデータ分析の結果より、教育の量、すなわち小学校数の増加は、小学生の残存率の低下と中退率の増加の要因となりうることが確認された。一方で、教育の質の代理変数である完全学校の増加、複式学級の減少、教師数の増加は、残存率と中退率の状況改善に寄与することが示された。つまり、教育の中身の充実を伴わない形で、学校校舎の建設といったハード面をむやみに拡充しても、生徒の教育アウトカムの向上にはつながらない。例えば、ある地域に学校が新設されたとしても、複式学級で授業が行われたり、教師の数が十分でなければ、児童は教育の効果を十分に享受することができない。こうした理由から、ラオスの初等教育の完全普及に向けては、ハード面でなく、ソフト面である教育の質を高める施策が極めて重要と考えられる。石黒（2016）によると、日本の政府開発援助（ODA）によるラオスに対する初等教育支援事業の約 70% が校舎建設のような学校施設関係であった¹³⁾。今後、ラオスの初等教育の完全普及のためには、ハード面での教育資源を整えるだけでなく、教師の適切な人員配置と地域間格差の解消、教師の勤務意欲と教育能力の向上などが必要であろう。

IV. 結 論

本研究では、東南アジアのラオスにおいて、初等教育の完全普及に向けた現状と課題を抽出した上で、ラオス全国の郡別パネルデータを用いた回帰分析を行い、その結果を用いて今後の方策を提案した。ラオスの初等教育の純就学率は、近年 100% に近い状況まで上昇しているが、小学生、特に低学年の中退率・留年率は依然として高い。今後、初等教育の完全普及のためには、小学生の中退を減少させることで、残存率をさらに高める必要があるが、そのためには学校などの施設を単純に増やすのではなく、完全学校の割合の増加や適切な教師配置が必要となる。

参 考 文 献

- 1) World development indicators. Available from : <https://search.library.wisc.edu/catalog/999829583602121>
- 2) United Nations Statistics Division. Demographic Yearbook. 2020.
- 3) United Nations, Department of Economic and Social Affairs PD. World Population Prospects 2019 [Internet]. 2019 [cited 2020 Mar 12]. Available from : <https://population.un.org/wpp/>
- 4) ODA 評価有識者会議. ラオス教育分野の評価報告書：平成 20 年度 NGO・外務省合同評価 [Internet]. 2009. Available from : https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/laos/sect08_01_index.html
- 5) Patrinos HA, Danchev PN, Cerdan-Infantes P, Marshall JH, Naka E. Reducing early grade drop out and low learning achievement in Lao PDR : root causes and possible interventions. Washington, D.C. ; 2016.
- 6) No F, Taniguchi K, Hirakawa Y. School dropout at the basic education level in rural Cambodia : Identifying its causes through longitudinal survival analysis. Int J Educ Dev. 2016 ; 49 : 215-24.
- 7) 谷口京子. マラウイ農村部の小学校における退学要因. 国際教育協力論集－広島大学教育開発国際協

- 力研究センター編. 2017; 20(1): 1-15.
- 8) Boualaphet K, Goto H. Determinants of School Dropout in Lao People's Democratic Republic: A Survival Analysis. *J Int Dev* [Internet]. 2020 Aug 1; 32(6): 961-75. Available from :
<https://doi.org/10.1002/jid.3486>
- 9) 駿河輝和, オンパンダラパンパキット. ラオスの地方社会における基礎教育開発への障害. *国民経済雑誌*. 2010; 202(3): 69-86.
- 10) Xayavong T, Pholphirul P. Child labour and school dropout in least-developed countries: Empirical evidence from Lao PDR. *Int J Educ Econ Dev*. 2018 Jan 1; 9: 1.
- 11) 平良那愛. ラオスにおける村教育開発委員会の初等教育就学率向上に対する影響 - 首都周辺地域における教育関係者への調査結果を通して -. *国際教育協力論集*. 2011; 14(1): 45-55.
- 12) 外務省. 諸外国・地域の学校事情 ラオス人民民主共和国 [Internet]. Available from :
https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/01asia/infoC12100.html
- 13) 石黒馨. ラオスの初等教育問題と日本の国際協力. *アゴラ 天理大学地域文化研究センター紀要*. 2016; 13: 35-60.
- 14) 津曲真樹. ラオス教育セクター概説. 2012.
- 15) MOES. Education and Sports Sector Development Plan of Lao PDR (2016-2020). Vientiane, Lao PDR; 2015.
- 16) MOES. Lao EDUinfo [Internet]. [cited 2018 Oct 1]. Available from :
<http://www.dataforall.org/profiles/laoeduinfo/>
- 17) Glewwe P, Hanushek E, Humpage S, Ravina R. School Resources and Educational Outcomes in Developing Countries, *Education Policy in Developing Countries*. In University of Chicago Press.; 2015. p.13-64.
- 18) Glewwe P, Muralidharan K. Chapter 10 - Improving Education Outcomes in Developing Countries: Evidence, Knowledge Gaps, and Policy Implications. In : Hanushek EA, Machin S, Woessmann LBT-H of the E of E, editors. Elsevier; 2016. p.653-743. Available from :
<http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/B9780444634597000105>
- 19) Witte DK, Cabus S, Thyssen G, Groot W, van den Brink HM. A critical review of the literature on school dropout. *Educ Res Rev* [Internet]. 2013; 10: 13-28. Available from :
<http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S1747938X13000286>

(受付 2020 年 9 月 18 日)